

電気通信事業紛争処理マニュアル
— 紛争処理の制度と実務 —
【第9版】

平成 2 2 年 ● 月
電気通信事業紛争処理委員会

はじめに

電気通信事業紛争処理委員会は、電気通信事業者間の紛争を迅速、円滑かつ公正に処理するため、総務省の許認可部門とは独立した専門的機関として、平成13年11月30日に発足しました。

電気通信分野では、昭和60年に競争原理が導入されて以来今日まで、累次の電気通信事業法の改正により、規制緩和が進められる一方で、事業者間の公正競争確保のための環境整備が進められてきているところです。

電気通信分野における公正かつ有効な競争条件の確保は、電気通信サービスの円滑な提供と電気通信の健全な発達の基礎となるものであり、このための政策としては、電気通信事業者間の事前の競争ルール整備とともに、紛争が生じた場合にこれを円滑かつ迅速に解決する事後の紛争処理制度の整備が行われています。

当委員会は事後の紛争処理を担う機関として、発足以来、あっせんや仲裁などの制度を活用して、電気通信事業者間の様々な紛争の解決に当たってまいりました。電気通信事業者間の紛争は、近年のIP化やブロードバンド化の進展といった電気通信市場における環境変化に伴い多様化・複雑化してきており、今後、当委員会の役割も益々増していくものと考えています。

この「電気通信事業紛争処理マニュアル」は、①紛争解決のために設けられている制度の利用手続についての解説、②実際に発生した事例とその解決についての紹介、③関係法令や指針等の関係資料から構成しており、これまで数次に渡って改訂してきました。

今般の改訂では、前回の改訂版（第8版（平成20年11月公表））以降に策定・改定された関係指針や当委員会で行ったあっせん及び審議・答申事例を追加するとともに、記述や関係資料の見直しを行っております。

関係各方面において、このマニュアルがさらに有効に活用され、一層円滑な紛争の解決が図られることを切に期待しております。

平成22年●月

電気通信事業紛争処理委員会
委員長 龍岡 資晃

目次

はじめに

第 I 部 手続解説

序 I - 1
1 電気通信事業紛争処理委員会の機能	... I - 1
2 本マニュアルについて	... I - 2
第 1 章 あっせん・仲裁 I - 4
第 1 節 あっせん I - 4
1 趣旨	... I - 4
2 対象となる協定・契約	... I - 4
(1) 電気通信設備の接続・共用、卸電気通信役務の提供に関する協定・契約	... I - 4
(2) その他の協定・契約	... I - 5
3 手続	... I - 7
(1) あっせんの申請	... I - 8
(2) あっせんをしない場合	... I - 8
(3) 相手方への通知	... I - 11
(4) あっせん委員の指名	... I - 11
(5) 意見の聴取	... I - 12
(6) 代理人及び補佐人の参加	... I - 12
(7) 手続の分離又は併合	... I - 12
(8) あっせん手続の非公開	... I - 12
(9) あっせん案の提示	... I - 13
(10) あっせんの終了・打切り	... I - 13
(11) あっせん手続に関する事実の公表	... I - 13
第 2 節 仲裁 I - 14
1 趣旨	... I - 14
2 対象となる協定又は契約	... I - 14
(1) 電気通信設備の接続・共用、卸電気通信役務の提供に関する協定等	... I - 14
(2) その他の協定・契約	... I - 15
3 手続	... I - 16
(1) 仲裁の申請	... I - 17
(2) 仲裁手続の開始	... I - 21
(3) 仲裁委員の指名	... I - 21

(4) 仲裁廷の議事	… I -23
(5) 代理人及び補佐人の参加	… I -24
(6) 仲裁委員の忌避	… I -24
(7) 仲裁委員の解任の申立て	… I -24
(8) 手続の分離又は併合	… I -25
(9) 仲裁廷の仲裁権限の有無についての判断	… I -25
(10) 暫定措置又は保全措置	… I -26
(11) 審理・調査	… I -26
(12) 仲裁手続の非公開	… I -29
(13) 和解	… I -30
(14) 仲裁判断	… I -30
(15) 仲裁手続の終了	… I -31
(16) 仲裁手続終了後の手続	… I -32
(17) 仲裁手続に関する事実の公表	… I -33
第2章 審議・答申	…………… I -34
第1節 電気通信事業者間の紛争	…………… I -34
1 協議命令	…………… I -34
(1) 趣旨	… I -34
(2) 対象となる協定・契約	… I -34
(3) 手続	… I -35
ア 申立て	… I -36
イ 総務大臣による聴聞	… I -38
ウ 委員会の審議と答申	… I -41
エ 総務大臣の協議命令	… I -41
2 細目裁定	…………… I -43
(1) 趣旨	… I -43
(2) 対象となる協定・契約	… I -43
(3) 手続	… I -44
ア 申請	… I -45
イ 他方当事者への通知及び答弁書の提出	… I -45
ウ 委員会の審議と答申	… I -45
エ 総務大臣の裁定	… I -45
第2節 電気通信事業者と土地等の所有者・使用者との間の紛争	…………… I -48
1 協議認可	…………… I -48
(1) 趣旨	… I -48
(2) 対象となる土地等の利用	… I -49
(3) 手続	… I -50

ア	申請	… I - 51
イ	総務大臣による意見聴取	… I - 51
ウ	委員会の審議と答申	… I - 51
エ	総務大臣の認可	… I - 53
オ	総務大臣の通告と公告	… I - 54
カ	協議の成立	… I - 54
2	土地等の使用に係る裁定	… I - 56
(1)	趣旨	… I - 56
(2)	対象となる場合	… I - 56
(3)	手続	… I - 57
ア	申請	… I - 58
イ	意見書の提出	… I - 58
ウ	都道府県収用委員会からの意見聴取	… I - 60
エ	委員会の審議と答申	… I - 60
オ	総務大臣の裁定	… I - 60
3	支障の除去に係る裁定	… I - 63
(1)	趣旨	… I - 63
(2)	対象となる場合	… I - 63
(3)	手続	… I - 64
ア	申請	… I - 65
イ	意見書の提出	… I - 67
ウ	委員会の審議と答申	… I - 67
エ	総務大臣の裁定	… I - 67
第3節	電気通信事業者と当該事業者の役務の提供に係る利害関係者との間の紛争 （役務提供条件・業務方法の是正）	… I - 69
1	趣旨	… I - 69
2	対象となる事項	… I - 69
3	手続	… I - 70
(1)	申出	… I - 71
(2)	処理	… I - 73
第3章	勧告	… I - 76

第Ⅱ部 事例集成

参考 電気通信事業紛争処理委員会処理事例の内容別一覧

第1章	あっせん・仲裁	… II - 1
------------	----------------	-----------------

第1節 あっせん	……………	II - 1
1 接続の諾否に関する紛争	…	II - 1
2 接続料及び網改造料に関する紛争	…	II - 10
3 接続のための工事・網改造等に関する紛争	…	II - 21
4 コロケーション等に関する紛争	…	II - 33
5 契約締結の媒介その他の業務委託に関する紛争	…	II - 42
第2節 仲裁	……………	II - 44
1 接続料及び網改造料に関する紛争	…	II - 44
2 接続のための工事・網改造等に関する紛争	…	II - 47
第2章 審議・答申等	……………	II - 48
第1節 電気通信事業者間の紛争	……………	II - 48
1 接続のための工事・網改造等に関する紛争（協議命令）	…	II - 48
2 接続料及び網改造料に関する紛争（細目裁定）	…	II - 65
第2節 電気通信事業者と土地等の所有者・使用者との間の紛争	……………	II - 94
1 土地等の使用に関する紛争（協議認可）	…	II - 94
第3節 電気通信事業者と当該事業者の役務提供に係る利害関係者との紛争	……………	II - 107
1 業務改善命令	…	II - 107
2 意見の申出	…	II - 123
第3章 勧告	……………	II - 129

付属 関係資料

資料Ⅰ 電気通信事業紛争処理委員会関係資料

○委員・特別委員名簿	……………	資料 - 1
○事務局概要	……………	資料 - 5
○連絡窓口一覧	……………	資料 - 6

資料Ⅱ 電気通信事業紛争処理委員会活動状況等

○活動状況	……………	資料 - 8
○「電気通信事業者」相談窓口寄せられた相談等	……………	資料 - 10

資料Ⅲ 電気通信事業紛争処理用語解説

…………… 資料 - 12

資料Ⅳ 電気通信事業法等の運用基準等

- 公益事業者の電柱・管路等使用に関するガイドライン(平成13年4月1日) ……資料— 35
- 電気通信事業分野における競争の促進に関する指針(平成13年11月30日) ……資料— 45
- MVNOに係る電気通信事業法及び電波法の適用関係に関するガイドライン
(平成14年6月11日) ……資料— 90
- 電気通信事業分野における事業者間接続等に係る債権保全措置に関するガイドライン
(平成18年12月22日) ……資料—111
- フェムトセル基地局の活用に係る電波法及び電気通信事業法関係法令の適用関係に
関するガイドライン(平成20年12月2日) ……資料—115
- 第二種指定電気通信設備制度の運用に関するガイドライン(平成22年3月29日) ……資料—120

資料Ⅴ 関係法令集成

- 電気通信事業法(昭和59年法律第86号)(抄) ……法令 1
- 電波法(昭和25年法律第131号)(抄) ……法令 21
- 総務省設置法(平成11年法律第91号)(抄) ……法令 25
- 国家公務員法(昭和22年法律第120号)(抄) ……法令 26
- 裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律(平成16年法律第151号)(抄) ……法令 27
- 民法(明治29年法律第89号)(抄) ……法令 28
- 仲裁法(平成15年法律第138号)(抄) ……法令 29
- 民事訴訟法(平成8年法律第109号)(抄) ……法令 40
- 民事執行法(昭和54年法律第4号)(抄) ……法令 40
- 行政手続法(平成5年法律第88号)(抄) ……法令 41
- 電気通信事業法施行令(昭和60年政令第75号)(抄) ……法令 45
- 電気通信事業紛争処理委員会令(平成13年政令第362号) ……法令 48
- 電気通信事業法施行規則(昭和60年郵政省令第25号)(抄) ……法令 51
- 電波法施行規則(昭和25年電波監理委員会規則第14号)(抄) ……法令 76
- 電気通信事業紛争処理委員会事務局組織規則(平成13年総務省令第154号) ……法令 79
- 電気通信事業紛争処理委員会手続規則(平成13年総務省令第155号) ……法令 80
- 総務省聴聞手続規則(平成12年総理府／郵政省／自治省令第3号) ……法令84
- 総務省電気通信事業紛争処理委員会事務局組織規程
(平成13年総務省訓令第232号) ……法令87
- 電気通信事業紛争処理委員会運営規程
(平成13年電気通信事業紛争処理委員会決定第1号) ……法令88
- 電気通信事業紛争処理委員会仲裁準則
(平成15年電気通信事業紛争処理委員会決定第3号) ……法令93